

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	日本円・コース（毎月分配型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） 米ドル・コース（毎月分配型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型） 約5年間（2011年9月22日～2016年9月7日） 約3年3か月間（2013年5月31日～2016年9月7日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本円・コース（毎月分配型）
	豪ドル・コース（毎月分配型）
	ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
	米ドル・コース（毎月分配型）
	通貨セレクト・コース（毎月分配型）
運用方法	日本円・コース（毎月分配型）
	豪ドル・コース（毎月分配型）
	ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
	米ドル・コース（毎月分配型）
	通貨セレクト・コース（毎月分配型）
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価値を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうこととを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。通貨セレクト・コースは、第1計算期末には、収益の分配は行いません。

# ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) －トリプル・リターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）  
豪ドル・コース（毎月分配型）  
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）  
米ドル・コース（毎月分配型）  
通貨セレクト・コース（毎月分配型）

## 運用報告書(全体版)

日本円・コース（毎月分配型）  
豪ドル・コース（毎月分配型）  
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）  
米ドル・コース（毎月分配型）

- 第36期（決算日 2014年10月7日）
- 第37期（決算日 2014年11月7日）
- 第38期（決算日 2014年12月8日）
- 第39期（決算日 2015年1月7日）
- 第40期（決算日 2015年2月9日）
- 第41期（決算日 2015年3月9日）
- 第16期（決算日 2014年10月7日）
- 第17期（決算日 2014年11月7日）
- 第18期（決算日 2014年12月8日）
- 第19期（決算日 2015年1月7日）
- 第20期（決算日 2015年2月9日）
- 第21期（決算日 2015年3月9日）

通貨セレクト・コース（毎月分配型）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－」は、さる3月9日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター） <3834>  
TEL 0120-106212 <3835>  
(営業日の9:00～17:00) <3836>  
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3837>  
<5763>

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－日本円・コース（毎月分配型）

★日本円・コース（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分	み 金 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2012年10月9日)	10,515	90	0.0	12,478	1.7	0.0	94.0	1,635
13期末(2012年11月7日)	10,292	90	△ 1.3	12,242	△ 1.9	0.0	98.4	3,214
14期末(2012年12月7日)	10,025	90	△ 1.7	12,119	△ 1.0	0.0	97.7	4,720
15期末(2013年1月7日)	10,347	90	4.1	12,569	3.7	0.0	99.2	5,801
16期末(2013年2月7日)	10,371	90	1.1	12,960	3.1	0.0	97.9	5,417
17期末(2013年3月7日)	10,471	90	1.8	13,211	1.9	0.0	99.2	5,514
18期末(2013年4月8日)	10,398	90	0.2	13,313	0.8	0.0	99.0	5,431
19期末(2013年5月7日)	10,447	90	1.3	13,863	4.1	0.0	99.2	5,418
20期末(2013年6月7日)	10,442	90	0.8	13,907	0.3	0.0	99.1	4,752
21期末(2013年7月8日)	10,224	90	△ 1.2	13,987	0.6	0.0	99.2	4,574
22期末(2013年8月7日)	10,360	90	2.2	14,548	4.0	0.0	98.3	4,839
23期末(2013年9月9日)	10,202	90	△ 0.7	14,186	△ 2.5	0.0	98.9	4,752
24期末(2013年10月7日)	10,187	90	0.7	14,489	2.1	0.0	99.2	4,580
25期末(2013年11月7日)	10,437	90	3.3	15,174	4.7	0.0	98.0	4,701
26期末(2013年12月9日)	10,559	90	2.0	15,471	2.0	0.0	98.7	4,312
27期末(2014年1月7日)	10,557	90	0.8	15,657	1.2	0.0	99.0	4,193
28期末(2014年2月7日)	10,164	90	△ 2.9	15,200	△ 2.9	0.0	98.8	3,741
29期末(2014年3月7日)	10,566	90	4.8	16,088	5.8	0.0	99.4	3,629
30期末(2014年4月7日)	10,719	90	2.3	15,985	△ 0.6	0.0	98.9	3,325
31期末(2014年5月7日)	10,720	90	0.8	16,008	0.1	0.0	98.8	3,251
32期末(2014年6月9日)	10,930	90	2.8	16,708	4.4	0.0	98.8	3,230
33期末(2014年7月7日)	10,947	90	1.0	17,017	1.8	0.0	98.9	3,127
34期末(2014年8月7日)	10,551	90	△ 2.8	16,458	△ 3.3	0.0	98.7	3,034
35期末(2014年9月8日)	10,893	90	4.1	17,208	4.6	0.0	99.5	3,046
36期末(2014年10月7日)	10,381	90	△ 3.9	16,840	△ 2.1	0.0	98.9	2,891
37期末(2014年11月7日)	10,378	90	0.8	17,409	3.4	0.0	98.0	2,906
38期末(2014年12月8日)	10,307	90	0.2	17,787	2.2	0.0	98.0	2,578
39期末(2015年1月7日)	9,825	90	△ 3.8	17,164	△ 3.5	0.0	99.0	2,553
40期末(2015年2月9日)	9,936	90	2.0	17,617	2.6	0.0	99.3	2,477
41期末(2015年3月9日)	9,788	90	△ 0.6	17,752	0.8	0.0	98.8	2,408

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

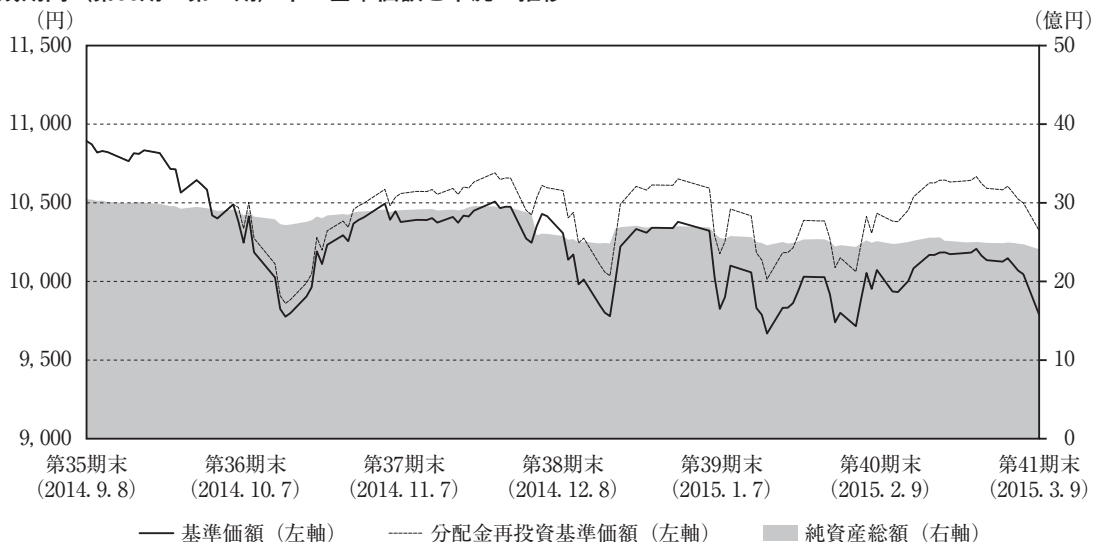
(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第36期～第41期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第36期	(期首)2014年9月8日	円	%			%	%
	9月末	10,893	—	17,208	—	0.0	99.5
	(期末)2014年10月7日	10,615	△ 2.6	16,951	△ 1.5	0.0	98.7
第37期	(期首)2014年10月7日	10,471	△ 3.9	16,840	△ 2.1	0.0	98.9
	10月末	10,381	—	16,840	—	0.0	98.9
	(期末)2014年11月7日	10,408	0.3	17,096	1.5	0.0	99.0
第38期	(期首)2014年11月7日	10,468	0.8	17,409	3.4	0.0	98.0
	11月末	10,378	—	17,409	—	0.0	98.0
	(期末)2014年12月8日	10,475	0.9	17,766	2.0	0.0	98.8
第39期	(期首)2014年12月8日	10,397	0.2	17,787	2.2	0.0	98.0
	12月末	10,307	—	17,787	—	0.0	98.0
	(期末)2015年1月7日	10,379	0.7	17,918	0.7	0.0	99.1
第40期	(期首)2015年1月7日	9,915	△ 3.8	17,164	△ 3.5	0.0	99.0
	1月末	9,825	—	17,164	—	0.0	99.0
	(期末)2015年2月9日	9,801	△ 0.2	17,324	0.9	0.0	98.9
第41期	(期首)2015年2月9日	10,026	2.0	17,617	2.6	0.0	99.3
	2月末	9,936	—	17,617	—	0.0	99.3
	(期末)2015年3月9日	10,135	2.0	18,091	2.7	0.0	98.9
		9,878	△ 0.6	17,752	0.8	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第36期首：10,893円 第41期末：9,788円（既払分配金540円） 騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オージェンタム・トラストクロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）（以下、「クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）については、米国の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、若干ながらマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

S & P 500種株価指数は上昇しました。第36期首から2014年10月中旬にかけては、米軍によるシリア領内のイスラム過激派拠点への空爆開始や、米国内でエボラ出血熱感染者が確認されたことなどから、下落しました。10月下旬に入ると、米国の企業決算が好調だったことから上昇に転じました。その後も、GDP（国内総生産）成長率など堅調な経済統計が発表されたことや、米国中間選挙において共和党が躍進し企業重視の政策に対する期待感が高まったことなどから、11月下旬にかけて続伸しました。12月に入ると原油価格が急落し、高利回り債券や新興国通貨への影響が懸念され下落しました。2015年1月下旬にかけては、原油価格の乱高下やギリシャの大統領選挙に絡む政治混乱などを背景に、方向感の定まらない展開となりました。2月に入ると、ギリシャ債務問題が合意に至るとの期待やウクライナにおける停戦合意などを受けて上昇しましたが、第41期末にかけて再び調整しました。

#### ○短期金利市況

日本では、2014年10月に日銀が量的・質的金融緩和の拡大を決定するなど金融緩和策を強化する中、短期金利は低位で推移しました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当期間を通じてクロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

#### ○クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準（GICS）の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定しました。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね

均等としました。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

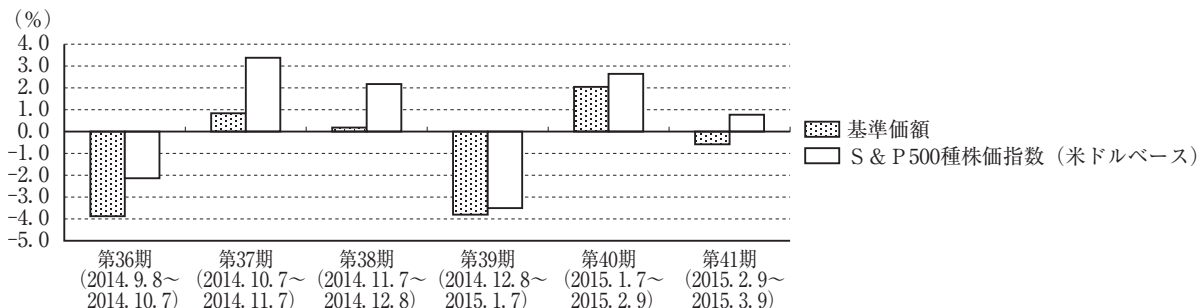
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年9月9日 ～2014年10月7日	2014年10月8日 ～2014年11月7日	2014年11月8日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月7日	2015年1月8日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率 (%)	0.86	0.86	0.87	0.91	0.90	0.91
当期の収益(円)	74	76	66	73	78	68
当期の収益以外(円)	15	13	23	16	11	21
翌期繰越分配対象額(円)	1,657	1,645	1,622	1,606	1,595	1,574

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	74.59円	76.24円	66.13円	73.31円	78.39円	68.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	1,167.13	1,180.37	1,199.25	1,235.10	1,244.18	1,254.24
(d) 分 配 準 備 積 立 金	506.11	478.63	447.49	387.87	362.73	341.55
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,747.84	1,735.24	1,712.88	1,696.30	1,685.31	1,664.67
(f) 分 配 金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,657.84	1,645.24	1,622.88	1,606.30	1,595.31	1,574.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。

また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄からG I C Sの金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2014.9.9～2015.3.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	67円 (22) (44) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	2,760.039	293,642	6,300.234	675,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

銘 柄	第 36 期			第 41 期		
	買 付			売 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI US STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	1,508.045	160,000	106	6,300.234	675,000	107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－日本円・コース（毎月分配型）

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

区 分	第 36 期 ～ 第 41 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	35,899	9,399	26.2	—	—	—
コール・ローン	859,895	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI US STRATEGY FUND JPY CLASS	23,057.433	2,379,596	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	132	132	135

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,379,596	97.7
ダイワ・マネー・マザーファンド	135	0.0
コール・ローン等、その他	56,012	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,435,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月7日)、(2014年11月7日)、(2014年12月8日)、(2015年1月7日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日) 現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A)資 産	2,942,230,828円	2,940,641,638円	2,604,431,947円	2,587,971,468円	2,521,825,739円	2,435,743,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,924,730	92,039,508	78,781,728	60,057,309	60,732,804	56,012,267
投資信託受益証券（評価額）	2,861,170,753	2,848,466,785	2,525,514,874	2,527,778,800	2,460,957,576	2,379,596,271
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	135,345	135,345	135,345	135,359	135,359	135,359
(B)負 債	50,496,950	34,247,871	26,375,083	34,229,212	44,454,170	27,005,187
未 払 取 益 分 配 金	25,070,810	25,203,889	22,510,463	23,392,997	22,438,849	22,148,913
未 払 解 約 金	22,283,235	5,825,588	580,035	7,899,628	18,919,796	2,207,116
未 払 信 託 報 酬	3,123,792	3,179,828	3,226,280	2,860,786	3,001,365	2,539,466
そ の 他 未 払 費 用	19,113	38,566	58,305	75,801	94,160	109,692
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,891,733,878	2,906,393,767	2,578,056,864	2,553,742,256	2,477,371,569	2,408,738,710
元 本	2,785,645,568	2,800,432,155	2,501,162,639	2,599,221,933	2,493,205,483	2,460,990,369
次 期 繰 越 損 益 金	106,088,310	105,961,612	76,894,225	△ 45,479,677	△ 15,833,914	△ 52,251,659
(D)受 益 権 総 口 数	2,785,645,568口	2,800,432,155口	2,501,162,639口	2,599,221,933口	2,493,205,483口	2,460,990,369口
1万口当り基準価額(C/D)	10,381円	10,378円	10,307円	9,825円	9,936円	9,788円

※第35期末における元本額は2,796,973,011円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は582,052,190円、同解約元本額は918,034,832円です。

※第41期末の計算口数当りの純資産額は9,788円です。

※第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は52,251,659円です。



ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル・リターンズ-日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第36期 自 2014年9月9日 至 2014年10月7日      第38期 自 2014年11月8日 至 2014年12月8日      第40期 自 2015年1月8日 至 2015年2月9日  
 第37期 自 2014年10月8日 至 2014年11月7日      第39期 自 2014年12月9日 至 2015年1月7日      第41期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益	23,921,298円	24,058,226円	19,787,396円	21,935,405円	20,726,651円	19,504,761円
受 取 配 当 金	23,919,360	24,056,218	19,783,092	21,932,623	20,724,477	19,502,639
受 取 利 息	1,938	2,008	4,304	2,782	2,174	2,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 136,901,890	4,377,155	△ 11,283,464	△ 111,515,099	32,272,270	△ 32,420,018
売 買 益	1,513,930	4,376,346	7,186,036	2,688,323	32,446,555	1,320,430
売 買 損	△ 138,415,820	809	△ 18,469,500	△ 114,203,422	△ 174,285	△ 33,740,448
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,142,905	△ 3,199,281	△ 3,246,019	△ 2,878,282	△ 3,019,724	△ 2,554,998
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 116,123,497	25,236,100	5,257,913	△ 92,457,976	49,979,197	△ 15,470,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	132,154,793	△ 8,863,829	△ 7,592,869	△ 23,640,763	△ 130,751,803	△ 99,099,133
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,127,824	114,793,230	101,739,644	94,012,059	87,377,541	84,466,642
(配 当 等 相 当 額)	( 325,123,803)	( 330,555,452)	( 299,953,004)	( 321,030,756)	( 310,200,581)	( 308,668,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 209,995,979)	(△ 215,762,222)	(△ 198,213,360)	(△ 227,018,697)	(△ 222,823,040)	(△ 224,201,971)
(G) 合 計 (D+E+F)	131,159,120	131,165,501	99,404,688	△ 22,086,680	6,604,935	△ 30,102,746
(H) 収 益 分 配 金	△ 25,070,810	△ 25,203,889	△ 22,510,463	△ 23,392,997	△ 22,438,849	△ 22,148,913
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	106,088,310	105,961,612	76,894,225	△ 45,479,677	△ 15,833,914	△ 52,251,659
追 加 信 託 差 損 益 金	115,127,824	114,793,230	101,739,644	94,012,059	87,377,541	84,466,642
(配 当 等 相 当 額)	( 325,123,803)	( 330,555,452)	( 299,953,004)	( 321,030,756)	( 310,200,581)	( 308,668,613)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 209,995,979)	(△ 215,762,222)	(△ 198,213,360)	(△ 227,018,697)	(△ 222,823,040)	(△ 224,201,971)
分 配 準 備 積 立 金	136,694,112	130,184,884	105,955,702	96,482,443	87,544,069	78,856,842
繰 越 損 益 金	△ 145,733,626	△ 139,016,502	△ 130,801,121	△ 235,974,179	△ 190,755,524	△ 215,575,143

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,778,394円	21,351,314円	16,541,377円	19,057,123円	19,545,637円	16,949,763円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	325,123,803	330,555,452	299,953,004	321,030,756	310,200,581	308,668,613
(d) 分 配 準 備 積 立 金	140,986,528	134,037,459	111,924,788	100,818,317	90,437,281	84,055,992
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	486,888,725	485,944,225	428,419,169	440,906,196	420,183,499	409,674,368
(f) 分 配 金	25,070,810	25,203,889	22,510,463	23,392,997	22,438,849	22,148,913
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	461,817,915	460,740,336	405,908,706	417,513,199	397,744,650	387,525,455
(h) 受 益 権 総 口 数	2,785,645,568口	2,800,432,155口	2,501,162,639口	2,599,221,933口	2,493,205,483口	2,460,990,369口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	90円	90円	90円	90円	90円	90円
（ 単 価 ）	（10,381円）	（10,378円）	（10,307円）	（9,825円）	（9,936円）	（9,788円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）

★豪ドル・コース（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル 為替レート		公社債 組比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2012年10月9日)	11,214	150	△ 0.3	12,478	1.7	80.07	△ 1.4	0.0	97.9	5,345
13期末(2012年11月7日)	11,336	150	2.4	12,242	△ 1.9	83.56	4.4	0.0	99.1	9,027
14期末(2012年12月7日)	11,377	150	1.7	12,119	△ 1.0	86.47	3.5	0.0	98.0	11,896
15期末(2013年1月7日)	12,491	150	11.1	12,569	3.7	92.29	6.7	0.0	99.4	13,397
16期末(2013年2月7日)	13,111	200	6.6	12,960	3.1	96.40	4.5	0.0	98.8	13,387
17期末(2013年3月7日)	13,080	200	1.3	13,211	1.9	96.22	△ 0.2	0.0	98.0	14,419
18期末(2013年4月8日)	13,558	200	5.2	13,313	0.8	102.19	6.2	0.0	98.4	16,647
19期末(2013年5月7日)	13,520	200	1.2	13,863	4.1	101.53	△ 0.6	0.0	98.6	16,997
20期末(2013年6月7日)	12,550	200	△ 5.7	13,907	0.3	93.01	△ 8.4	0.0	99.0	15,299
21期末(2013年7月8日)	11,884	200	△ 3.7	13,987	0.6	91.70	△ 1.4	0.0	98.8	14,085
22期末(2013年8月7日)	11,470	200	△ 1.8	14,548	4.0	87.36	△ 4.7	0.0	99.1	13,490
23期末(2013年9月9日)	11,632	200	3.2	14,186	△ 2.5	91.45	4.7	0.0	98.9	13,784
24期末(2013年10月7日)	11,636	200	1.8	14,489	2.1	91.86	0.4	0.0	98.4	14,275
25期末(2013年11月7日)	12,117	200	5.9	15,174	4.7	93.46	1.7	0.0	98.4	15,137
26期末(2013年12月9日)	12,101	200	1.5	15,471	2.0	93.86	0.4	0.0	99.3	15,091
27期末(2014年1月7日)	12,053	200	1.3	15,657	1.2	93.29	△ 0.6	0.0	99.0	15,283
28期末(2014年2月7日)	11,227	200	△ 5.2	15,200	△ 2.9	91.46	△ 2.0	0.0	98.5	14,147
29期末(2014年3月7日)	11,865	200	7.5	16,088	5.8	93.60	2.3	0.0	99.0	15,042
30期末(2014年4月7日)	12,300	200	5.4	15,985	△ 0.6	95.82	2.4	0.0	99.0	15,319
31期末(2014年5月7日)	12,029	200	△ 0.6	16,008	0.1	94.98	△ 0.9	0.0	98.4	14,786
32期末(2014年6月9日)	12,309	200	4.0	16,708	4.4	95.77	0.8	0.0	98.7	15,860
33期末(2014年7月7日)	12,241	200	1.1	17,017	1.8	95.56	△ 0.2	0.0	99.1	15,952
34期末(2014年8月7日)	11,701	200	△ 2.8	16,458	△ 3.3	95.50	△ 0.1	0.0	98.8	15,461
35期末(2014年9月8日)	12,354	200	7.3	17,208	4.6	98.39	3.0	0.0	98.2	16,877
36期末(2014年10月7日)	11,375	200	△ 6.3	16,840	△ 2.1	95.44	△ 3.0	0.0	98.6	15,542
37期末(2014年11月7日)	11,689	200	4.5	17,409	3.4	98.59	3.3	0.0	98.0	16,212
38期末(2014年12月8日)	11,859	200	3.2	17,787	2.2	101.00	2.4	0.0	98.6	16,626
39期末(2015年1月7日)	10,676	200	△ 8.3	17,164	△ 3.5	95.81	△ 5.1	0.0	98.6	15,002
40期末(2015年2月9日)	10,349	200	△ 1.2	17,617	2.6	92.16	△ 3.8	0.0	98.8	14,858
41期末(2015年3月9日)	10,196	200	0.5	17,752	0.8	93.07	1.0	0.0	99.1	14,587

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数（米ドルベース）は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

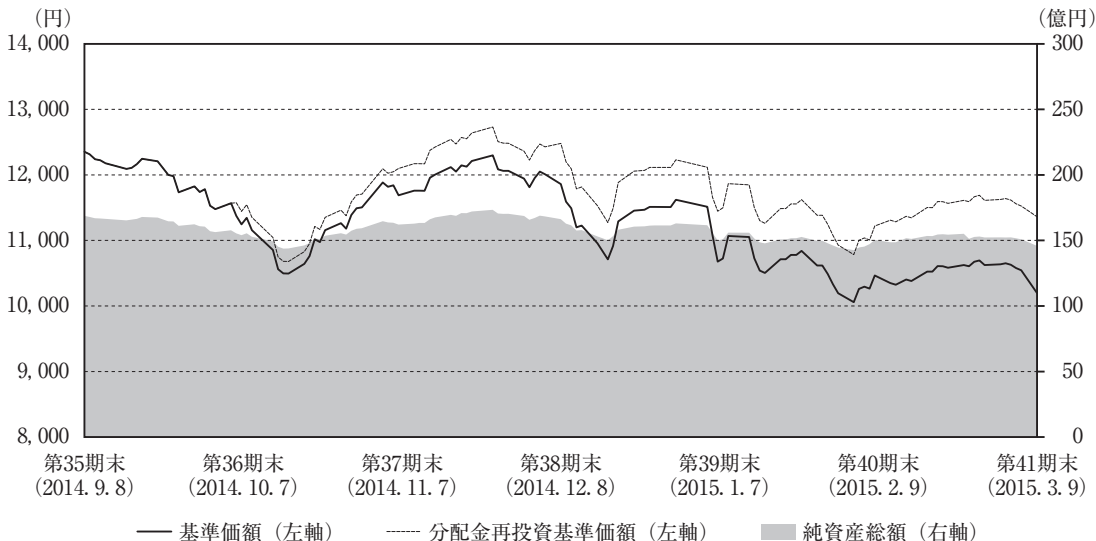
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第36期～第41期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第36期	(期首)2014年9月8日	円 12,354	% —	17,208	% —	円 98.39	% —	0.0	98.2
	9月末	11,740	△ 5.0	16,951	△ 1.5	95.19	△ 3.3	0.0	99.0
	(期末)2014年10月7日	11,575	△ 6.3	16,840	△ 2.1	95.44	△ 3.0	0.0	98.6
第37期	(期首)2014年10月7日	円 11,375	% —	16,840	% —	95.44	% —	0.0	98.6
	10月末	11,505	1.1	17,096	1.5	96.47	1.1	0.0	98.8
	(期末)2014年11月7日	11,889	4.5	17,409	3.4	98.59	3.3	0.0	98.0
第38期	(期首)2014年11月7日	円 11,689	% —	17,409	% —	98.59	% —	0.0	98.0
	11月末	12,062	3.2	17,766	2.0	100.71	2.2	0.0	98.6
	(期末)2014年12月8日	12,059	3.2	17,787	2.2	101.00	2.4	0.0	98.6
第39期	(期首)2014年12月8日	円 11,859	% —	17,787	% —	101.00	% —	0.0	98.6
	12月末	11,622	△ 2.0	17,918	0.7	98.07	△ 2.9	0.0	99.2
	(期末)2015年1月7日	10,876	△ 8.3	17,164	△ 3.5	95.81	△ 5.1	0.0	98.6
第40期	(期首)2015年1月7日	円 10,676	% —	17,164	% —	95.81	% —	0.0	98.6
	1月末	10,194	△ 4.5	17,324	0.9	92.06	△ 3.9	0.0	98.7
	(期末)2015年2月9日	10,549	△ 1.2	17,617	2.6	92.16	△ 3.8	0.0	98.8
第41期	(期首)2015年2月9日	円 10,349	% —	17,617	% —	92.16	% —	0.0	98.8
	2月末	10,625	2.7	18,091	2.7	93.17	1.1	0.0	98.5
	(期末)2015年3月9日	10,396	0.5	17,752	0.8	93.07	1.0	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第36期首：12,354円 第41期末：10,196円（既払分配金1,200円） 騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オージェンタム・トラストクロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）（以下、「クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）については、米国の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を活用した結果、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となった一方で、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、若干ながらマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

S & P 500種株価指数は上昇しました。第36期首から2014年10月中旬にかけては、米軍によるシリア領内のイスラム過激派拠点への空爆開始や、米国内でエボラ出血熱感染者が確認されたことなどから、下落しました。10月下旬に入ると、米国の企業決算が好調だったことから上昇に転じました。その後も、GDP（国内総生産）成長率など堅調な経済統計が発表されたことや、米国中間選挙において共和党が躍進し企業重視の政策に対する期待感が高まったことなどから、11月下旬にかけて続伸しました。12月に入ると原油価格が急落し、高利回り債券や新興国通貨への影響が懸念され下落しました。2015年1月下旬にかけては、原油価格の乱高下やギリシャの大統領選挙に絡む政治混乱などを背景に、方向感の定まらない展開となりました。2月に入ると、ギリシャ債務問題が合意に至るとの期待やウクライナにおける停戦合意などを受けて上昇しましたが、第41期末にかけて再び調整しました。

#### ○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第36期首より、オーストラリア国内で発表された消費者信頼感指数がさえない内容だったことなどから、豪ドルの対円レートは下落して始まりました。その後、ユーロ圏で良好な内容の経済指標が発表されたことなどを背景に上昇に転じ、2014年10月下旬に実施された日銀金融政策決定会合で予想外の追加緩和が決定されると、豪ドルの対円レートは大きく上昇しました。11月中旬にかけては、安倍首相が消費税増税を延期して衆議院解散に踏み切るとの観測が広がったことなどを背景に、豪ドルの対円レートは続伸しました。12月中旬に入ると、原油価格の急落を受けて豪ドルなどの資源国通貨は下落しました。2015年1月中旬から下旬にかけては、BOC（カナダ中央銀行）が予想外の利下げを実施し、同じく資源国であるオーストラリアのRBA（オーストラリア準備銀行）も近く利下げに踏み切るのではないかと観測が広がり、下げ幅を広げました。

#### ○短期金利市況

オーストラリアでは、RBAは2015年2月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%ポイント引下げ2.25%としました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当期間を通じてクロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

投資対象銘柄をS & P500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準（G I C S）の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定しました。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等としました。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を活用して、豪ドルで実質的な運用を行ないました。

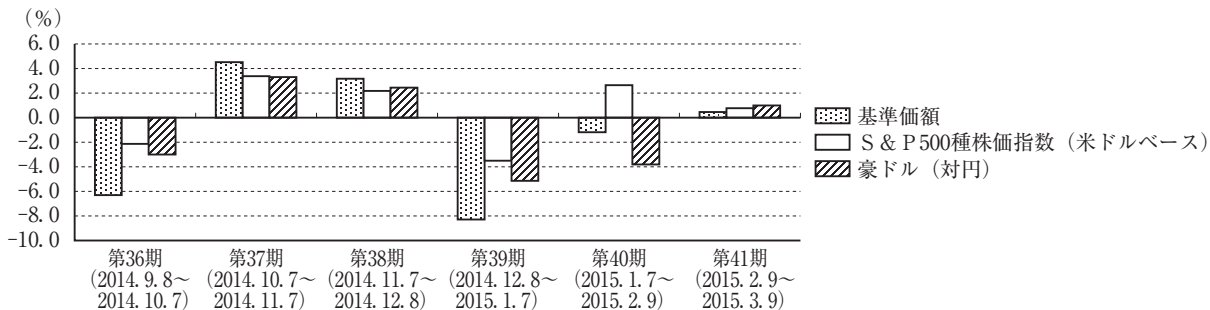
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ200円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年9月9日 ～2014年10月7日	2014年10月8日 ～2014年11月7日	2014年11月8日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月7日	2015年1月8日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	200	200	200	200	200	200
対基準価額比率（%）	1.73	1.68	1.66	1.84	1.90	1.92
当期の収益(円)	108	115	105	109	96	99
当期の収益以外(円)	91	84	94	90	103	100
翌期繰越分配対象額(円)	3,453	3,370	3,277	3,187	3,087	2,987

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	108.25円	115.26円	105.14円	109.34円	96.08円	99.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,338.97	3,345.43	3,347.44	3,277.70	3,191.07	3,088.54
(d) 分配準備積立金	206.04	110.28	24.50	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,653.28	3,570.99	3,477.09	3,387.05	3,287.15	3,187.59
(f) 分配金	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,453.28	3,370.99	3,277.09	3,187.05	3,087.15	2,987.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄からG I C Sの金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を活用して、豪ドルで実質的な運用を行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2014.9.9～2015.3.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (24) (48) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	16,253.831	2,211,266	15,614.92	2,120,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

第 36 期				～	第 41 期			
買 付		売 付		買 付		売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
CROCI US STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	8,967.615	1,230,000	137	CROCI US STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	15,614.92	2,120,000	135	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第36期～第41期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

区 分	第 36 期 ～ 第 41 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B 百万円			百万円	
公 社 債	35,899	9,399	26.2	—	—	—
コール・ローン	859,895	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第36期～第41期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月7日)、(2014年11月7日)、(2014年12月8日)、(2015年1月7日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日) 現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	15,926,482,654円	16,762,859,822円	16,958,831,393円	15,314,363,318円	15,208,350,513円	14,939,441,273円
コール・ローン等	603,741,965	649,717,391	558,195,231	517,967,687	522,215,504	487,104,702
投資信託受益証券 (評価額)	15,322,085,016	15,892,486,759	16,399,980,489	14,795,739,894	14,685,479,272	14,451,680,834
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	655,673	655,673	655,673	655,737	655,737	655,737
未 収 入 金	—	219,999,999	—	—	—	—
(B) 負 債	384,107,683	550,600,413	332,322,358	311,599,450	350,141,494	352,186,329
未 払 金	—	110,000,000	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	273,270,267	277,387,795	280,412,618	281,051,497	287,134,691	286,149,488
未 払 解 約 金	93,503,916	145,751,008	32,684,214	12,756,381	44,539,893	49,957,364
未 払 信 託 報 酬	17,228,037	17,250,548	18,898,770	17,358,553	17,924,168	15,442,204
そ の 他 未 払 費 用	105,463	211,062	326,756	433,019	542,742	637,273
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,542,374,971	16,212,259,409	16,626,509,035	15,002,763,868	14,858,209,019	14,587,254,944
元 本	13,663,513,387	13,869,389,775	14,020,630,942	14,052,574,896	14,356,734,575	14,307,474,427
次 期 繰 越 損 益 金	1,878,861,584	2,342,869,634	2,605,878,093	950,188,972	501,474,444	279,780,517
(D) 受 益 権 総 口 数	13,663,513,387口	13,869,389,775口	14,020,630,942口	14,052,574,896口	14,356,734,575口	14,307,474,427口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,375円	11,689円	11,859円	10,676円	10,349円	10,196円

※第35期末における元本額は13,661,131,869円、当作成期間 (第36期～第41期) 中における追加設定元本額は2,927,843,659円、同解約元本額は2,281,501,101円です。

※第41期末の計算口数当りの純資産額は10,196円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI US STRATEGY FUND AUD CLASS	114,067.602	14,451,680	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末		第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	643	643	655	655

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	14,451,680	96.7
ダイワ・マネー・マザーファンド	655	0.0
コール・ローン等、その他	487,104	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	14,939,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第36期 自2014年9月9日 至2014年10月7日 第38期 自2014年11月8日 至2014年12月8日 第40期 自2015年1月8日 至2015年2月9日  
 第37期 自2014年10月8日 至2014年11月7日 第39期 自2014年12月9日 至2015年1月7日 第41期 自2015年2月10日 至2015年3月9日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益	165,252,859円	163,731,186円	153,018,987円	171,126,814円	155,976,468円	157,250,574円
受 取 配 当 金	165,241,216	163,719,546	153,003,860	171,116,788	155,962,476	157,235,518
受 取 利 息	11,643	11,640	15,127	10,026	13,992	15,056
(B) 有価証券売買損益	△ 1,197,396,843	571,931,018	367,176,587	△ 1,516,415,563	△ 303,195,180	△ 82,148,958
売 買 益	19,008,288	574,713,988	372,409,374	17,838,938	14,332,270	8,030,525
売 買 損	△ 1,216,405,131	△ 2,782,970	△ 5,232,787	△ 1,534,254,501	△ 317,527,450	△ 90,179,483
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,333,500	△ 17,356,147	△ 19,014,464	△ 17,464,816	△ 18,033,891	△ 15,536,735
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,049,477,484	718,306,057	501,181,110	△ 1,362,753,565	△ 165,252,603	59,564,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	281,530,380	△ 1,019,776,598	△ 561,126,433	△ 237,176,007	△ 1,707,641,936	△ 1,929,577,799
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,920,078,955	2,921,727,970	2,946,236,034	2,831,170,041	2,661,503,674	2,435,942,923
(配 当 等 相 当 額)	( 4,562,217,342)	( 4,639,919,752)	( 4,693,326,885)	( 4,606,025,154)	( 4,581,335,660)	( 4,418,926,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,642,138,387)	(△ 1,718,191,782)	(△ 1,747,090,851)	(△ 1,774,855,113)	(△ 1,919,831,986)	(△ 1,982,983,463)
(G) 合 計 (D+E+F)	2,152,131,851	2,620,257,429	2,886,290,711	1,231,240,469	788,609,135	565,930,005
(H) 収 益 分 配 金	△ 273,270,267	△ 277,387,795	△ 280,412,618	△ 281,051,497	△ 287,134,691	△ 286,149,488
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,878,861,584	2,342,869,634	2,605,878,093	950,188,972	501,474,444	279,780,517
追 加 信 託 差 損 益 金	2,920,078,955	2,921,727,970	2,847,606,003	2,703,780,551	2,512,311,565	2,291,507,285
(配 当 等 相 当 額)	( 4,562,217,342)	( 4,639,919,752)	( 4,594,696,854)	( 4,478,635,664)	( 4,432,143,551)	( 4,274,490,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,642,138,387)	(△ 1,718,191,782)	(△ 1,747,090,851)	(△ 1,774,855,113)	(△ 1,919,831,986)	(△ 1,982,983,463)
分 配 準 備 積 立 金	156,179,488	35,443,364	—	—	—	—
繰 越 損 益 金	△ 1,197,396,859	△ 614,301,700	△ 241,727,910	△ 1,753,591,579	△ 2,010,837,121	△ 2,011,726,768

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	147,919,375円	159,867,721円	147,424,942円	153,662,007円	137,942,582円	141,713,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	4,562,217,342	4,639,919,752	4,693,326,885	4,606,025,154	4,581,335,660	4,418,926,386
(d) 分 配 準 備 積 立 金	281,530,380	152,963,438	34,357,645	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,991,667,097	4,952,750,911	4,875,109,472	4,759,687,161	4,719,278,242	4,560,640,236
(f) 分 配 金	273,270,267	277,387,795	280,412,618	281,051,497	287,134,691	286,149,488
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,718,396,830	4,675,363,116	4,594,696,854	4,478,635,664	4,432,143,551	4,274,490,748
(h) 受 益 権 総 口 数	13,663,513,387口	13,869,389,775口	14,020,630,942口	14,052,574,896口	14,356,734,575口	14,307,474,427口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	200円	200円	200円	200円	200円	200円
（ 単 価 ）	（11, 375円）	（11, 689円）	（11, 859円）	（10, 676円）	（10, 349円）	（10, 196円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2012年10月9日)	9,452	200	0.6	12,478	1.7	38.53	△ 0.8	0.0	95.9	28,067
13期末(2012年11月7日)	9,281	200	0.3	12,242	△ 1.9	39.46	2.4	0.0	98.2	43,439
14期末(2012年12月7日)	8,979	200	△ 1.1	12,119	△ 1.0	39.71	0.6	0.0	98.3	52,812
15期末(2013年1月7日)	9,995	200	13.5	12,569	3.7	43.32	9.1	0.0	98.7	70,957
16期末(2013年2月7日)	10,789	200	9.9	12,960	3.1	47.00	8.5	0.0	96.8	107,215
17期末(2013年3月7日)	10,872	200	2.6	13,211	1.9	47.77	1.6	0.0	97.6	131,391
18期末(2013年4月8日)	10,923	200	2.3	13,313	0.8	49.53	3.7	0.0	98.5	157,577
19期末(2013年5月7日)	10,886	200	1.5	13,863	4.1	49.34	△ 0.4	0.0	98.5	172,650
20期末(2013年6月7日)	10,227	200	△ 4.2	13,907	0.3	45.75	△ 7.3	0.0	99.0	172,059
21期末(2013年7月8日)	9,548	200	△ 4.7	13,987	0.6	45.00	△ 1.6	0.0	98.0	162,855
22期末(2013年8月7日)	9,173	200	△ 1.8	14,548	4.0	42.36	△ 5.9	0.0	97.7	163,699
23期末(2013年9月9日)	9,022	200	0.5	14,186	△ 2.5	43.20	2.0	0.0	98.3	164,915
24期末(2013年10月7日)	9,146	200	3.6	14,489	2.1	43.98	1.8	0.0	98.3	171,680
25期末(2013年11月7日)	9,107	200	1.8	15,174	4.7	43.12	△ 2.0	0.0	98.2	178,581
26期末(2013年12月9日)	9,299	200	4.3	15,471	2.0	44.21	2.5	0.0	98.8	190,208
27期末(2014年1月7日)	9,234	200	1.5	15,657	1.2	43.88	△ 0.7	0.0	98.8	193,388
28期末(2014年2月7日)	8,569	200	△ 5.0	15,200	△ 2.9	42.84	△ 2.4	0.0	98.6	187,707
29期末(2014年3月7日)	9,208	200	9.8	16,088	5.8	44.36	3.5	0.0	98.5	207,762
30期末(2014年4月7日)	9,590	200	6.3	15,985	△ 0.6	46.17	4.1	0.0	98.8	220,950
31期末(2014年5月7日)	9,463	200	0.8	16,008	0.1	45.56	△ 1.3	0.0	98.3	222,281
32期末(2014年6月9日)	9,529	200	2.8	16,708	4.4	45.67	0.2	0.0	98.5	234,894
33期末(2014年7月7日)	9,508	200	1.9	17,017	1.8	46.18	1.1	0.0	98.5	242,479
34期末(2014年8月7日)	8,935	200	△ 3.9	16,458	△ 3.3	44.93	△ 2.7	0.0	98.0	239,840
35期末(2014年9月8日)	9,517	200	8.8	17,208	4.6	46.84	4.3	0.0	98.3	268,869
36期末(2014年10月7日)	8,734	200	△ 6.1	16,840	△ 2.1	44.90	△ 4.1	0.0	98.1	260,807
37期末(2014年11月7日)	8,639	200	1.2	17,409	3.4	44.79	△ 0.2	0.0	98.2	276,861
38期末(2014年12月8日)	8,840	200	4.6	17,787	2.2	46.97	4.9	0.0	98.4	300,293
39期末(2015年1月7日)	7,876	200	△ 8.6	17,164	△ 3.5	44.00	△ 6.3	0.0	98.1	280,073
40期末(2015年2月9日)	7,696	200	0.3	17,617	2.6	42.73	△ 2.9	0.0	98.4	289,140
41期末(2015年3月9日)	6,933	200	△ 7.3	17,752	0.8	39.41	△ 7.8	0.0	97.9	272,339

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

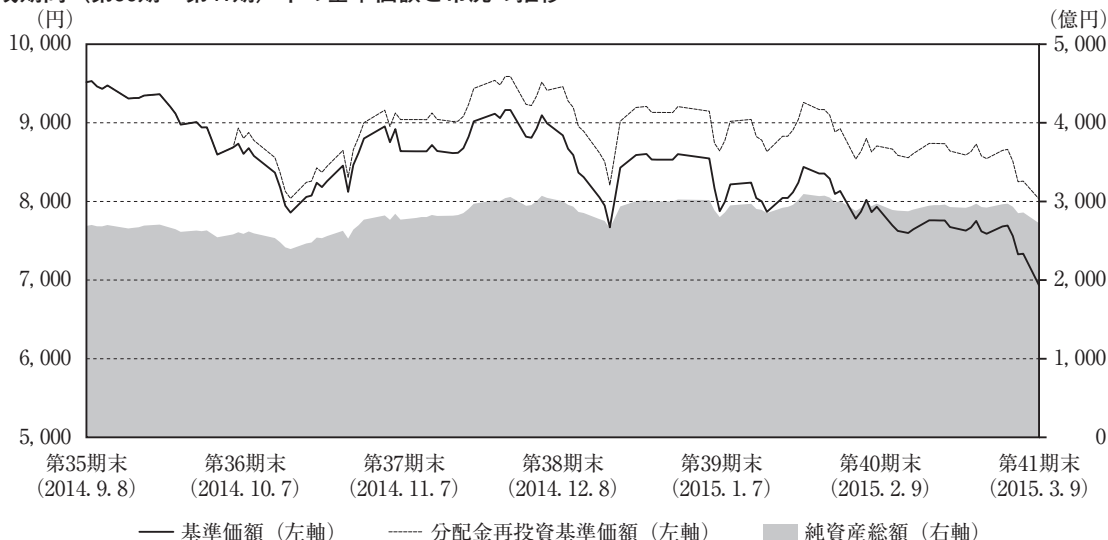
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第36期～第41期) 中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第36期	(期首)2014年9月8日	円	%			円	%	%	%
	9月末	9,517	—	17,208	—	46.84	—	0.0	98.3
	(期末)2014年10月7日	8,940	△ 6.1	16,951	△ 1.5	44.73	△ 4.5	0.0	98.3
第37期	(期首)2014年10月7日	8,934	△ 6.1	16,840	△ 2.1	44.90	△ 4.1	0.0	98.1
	10月末	8,734	—	16,840	—	44.90	—	0.0	98.1
	(期末)2014年11月7日	8,800	0.8	17,096	1.5	45.48	1.3	0.0	97.7
第38期	(期首)2014年11月7日	8,839	1.2	17,409	3.4	44.79	△ 0.2	0.0	98.2
	11月末	8,639	—	17,409	—	44.79	—	0.0	98.2
	(期末)2014年12月8日	8,639	—	17,409	—	44.79	—	0.0	98.2
第39期	(期首)2014年12月8日	9,162	6.1	17,766	2.0	46.69	4.2	0.0	98.1
	12月末	9,040	4.6	17,787	2.2	46.97	4.9	0.0	98.4
	(期末)2015年1月7日	8,840	—	17,787	—	46.97	—	0.0	98.4
第40期	(期首)2015年1月7日	8,602	△ 2.7	17,918	0.7	44.52	△ 5.2	0.0	98.3
	1月末	8,076	△ 8.6	17,164	△ 3.5	44.00	△ 6.3	0.0	98.1
	(期末)2015年2月9日	7,876	—	17,164	—	44.00	—	0.0	98.1
第41期	(期首)2015年2月9日	8,134	3.3	17,324	0.9	45.40	3.2	0.0	98.8
	2月末	7,896	0.3	17,617	2.6	42.73	△ 2.9	0.0	98.4
	(期末)2015年3月9日	7,696	—	17,617	—	42.73	—	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第36期首：9,517円 第41期末：6,933円（既払分配金1,200円） 騰落率：△15.6%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）（以下、「クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）については、米国の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を活用した結果、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となった一方で、株価が下落したことやブラジル・リアルが対円で下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、若干ながらマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

S & P 500種株価指数は上昇しました。第36期首から2014年10月中旬にかけては、米軍によるシリア領内のイスラム過激派拠点への空爆開始や、米国内でエボラ出血熱感染者が確認されたことなどから、下落しました。10月下旬に入ると、米国の企業決算が好調だったことから上昇に転じました。その後も、GDP（国内総生産）成長率など堅調な経済統計が発表されたことや、米国中間選挙において共和党が躍進し企業重視の政策に対する期待感が高まったことなどから、11月下旬にかけて続伸しました。12月に入ると原油価格が急落し、高利回り債券や新興国通貨への影響が懸念され下落しました。2015年1月下旬にかけては、原油価格の乱高下やギリシャの大統領選挙に絡む政治混乱などを背景に、方向感の定まらない展開となりました。2月に入ると、ギリシャ債務問題が合意に至るとの期待やウクライナにおける停戦合意などを受けて上昇しましたが、第41期末にかけて再び調整しました。

#### ○為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。第36期首より、ブラジル中央銀行が公表したエコノミスト調査で2014年の経済成長率予想が下方修正されたことなどが嫌気され、下落して始まりました。2014年10月下旬から11月中旬にかけては、日銀金融政策決定会合で追加緩和が決定されたことなどを受けて円は主要通貨に対して下落する展開となりましたが、ブラジル国内では財政赤字の拡大や鉱工業生産の減少が報じられ、リアルの対円レートの上値は抑えられました。12月中旬に入ると、原油価格の急落を受けてリアルなどの新興国通貨が売られる動きが強まりました。2015年1月末に入り、米国の格付会社がブラジルの大手石油会社を格下げして投資適格級の一番下とすると、リアルは急落しました。3月上旬には、ルセフ大統領が議会に提出した緊縮財政政策の大統領令が上院で否決され、財政健全化に向けた政府の取り組みに対する期待がやや後退したことなどから続落しました。

#### ○短期金利市況

ブラジル中央銀行は当作成期間も利上げを継続し、政策金利を11.00%から合計1.75%ポイント引上げ12.75%としました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当期間を通じてクロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準（G I C S）の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定しました。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等としました。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行ないました。

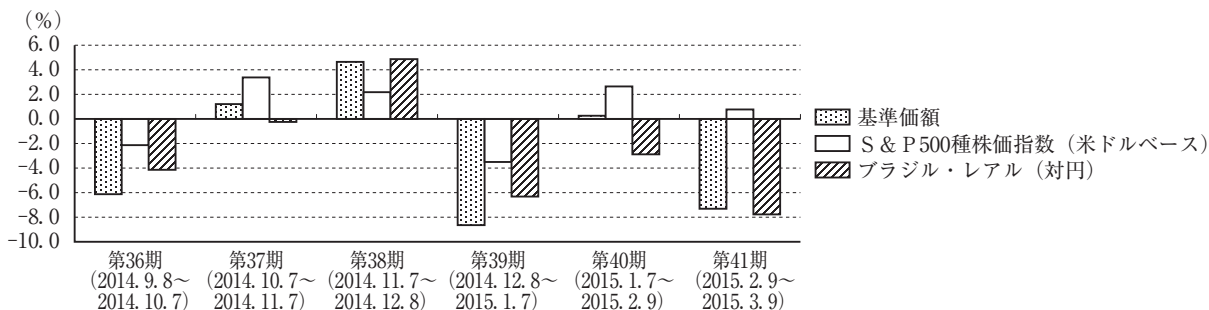
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ200円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年9月9日 ～2014年10月7日	2014年10月8日 ～2014年11月7日	2014年11月8日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月7日	2015年1月8日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	200	200	200	200	200	200
対基準価額比率（%）	2.24	2.26	2.21	2.48	2.53	2.80
当期の収益(円)	146	130	133	135	120	128
当期の収益以外(円)	53	69	66	64	79	71
翌期繰越分配対象額(円)	2,355	2,294	2,231	2,170	2,095	2,029

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	146.93円	130.82円	133.80円	135.79円	120.33円	128.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,341.52	2,350.04	2,298.07	2,234.70	2,175.35	2,100.07
(d) 分配準備積立金	67.42	13.24	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,555.87	2,494.10	2,431.87	2,370.50	2,295.68	2,229.04
(f) 分配金	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,355.87	2,294.10	2,231.87	2,170.50	2,095.68	2,029.04

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄からG I C Sの金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。



■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2014.9.9～2015.3.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	55円 (18) (36) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	55	0.659	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	932,200,436	96,961,809	192,406,948	19,600,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

第 36 期 ～ 第 41 期							
買 付			売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROCI US STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	647,867.188	67,640,000	104	CROCI US STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	192,406.948	19,600,000	101

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

区 分	第 36 期 ～ 第 41 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	35,899	9,399	26.2	—	—	—
コール・ローン	859,895	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CROCI US STRATEGY FUND BRL CLASS	3,000,822.308	266,494,026	97.9

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,401	4,401	4,487

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	266,494,026	94.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,487	0.0
コール・ローン等、その他	14,387,315	5.1
投資信託財産総額	280,885,830	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年10月7日）、（2014年11月7日）、（2014年12月8日）、（2015年1月7日）、（2015年2月9日）、（2015年3月9日）現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	267,454,133,711円	286,507,902,198円	307,712,695,670円	287,839,263,091円	297,213,755,795円	280,885,830,070円
コール・ローン等	11,610,012,189	14,745,802,192	12,111,633,980	12,947,762,641	12,647,406,522	14,387,315,399
投資信託受益証券（評価額）	255,839,634,078	271,757,612,562	295,596,574,246	274,887,012,566	284,561,861,389	266,494,026,787
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	4,487,444	4,487,444	4,487,444	4,487,884	4,487,884	4,487,884
(B) 負 債	6,646,475,989	9,646,183,700	7,419,594,396	7,766,133,530	8,073,621,566	8,546,296,587
未払金	—	2,200,000,000	—	—	—	—
未払収益分配金	5,972,091,468	6,409,349,454	6,794,179,349	7,112,408,831	7,513,877,782	7,855,959,929
未払解約金	395,570,152	744,711,925	296,500,053	333,388,637	204,642,261	393,333,804
未払信託報酬	278,643,255	291,772,511	328,378,464	319,628,524	354,198,523	295,925,447
その他未払費用	171,114	349,810	536,530	707,538	903,000	1,077,407
(C) 純資産総額（A－B）	260,807,657,722	276,861,718,498	300,293,101,274	280,073,129,561	289,140,134,229	272,339,533,483
元 本	298,604,573,420	320,467,472,726	339,708,967,458	355,620,441,558	375,693,889,104	392,797,996,456
次期繰越損益金	△ 37,796,915,698	△ 43,605,754,228	△ 39,415,866,184	△ 75,547,311,997	△ 86,553,754,875	△ 120,458,462,973
(D) 受益権総口数	298,604,573,420口	320,467,472,726口	339,708,967,458口	355,620,441,558口	375,693,889,104口	392,797,996,456口
1万口当り基準価額（C/D）	8,734円	8,639円	8,840円	7,876円	7,696円	6,933円

\* 第35期末における元本額は282,501,144,790円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は130,007,778,182円、同解約元本額は19,710,926,516円です。

\* 第41期末の計算口数当りの純資産額は6,933円です。

\* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,458,462,973円です。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第36期 自 2014年9月9日 至 2014年10月7日 第38期 自 2014年11月8日 至 2014年12月8日 第40期 自 2015年1月8日 至 2015年2月9日  
 第37期 自 2014年10月8日 至 2014年11月7日 第39期 自 2014年12月9日 至 2015年1月7日 第41期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益	4,666,267,835円	4,484,467,044円	4,658,740,806円	5,148,864,342円	4,875,248,417円	5,361,994,709円
受 取 配 当 金	4,666,020,111	4,484,218,350	4,658,428,304	5,148,583,446	4,874,940,574	5,361,697,839
受 取 利 息	247,724	248,694	312,502	280,896	307,843	296,870
(B) 有価証券売買損益	△ 21,080,208,644	△ 159,537,892	8,856,079,372	△ 31,019,760,435	△ 4,134,872,170	△ 26,982,773,114
売 買 益	80,968,354	159,280,596	8,869,020,792	236,938,456	6,991,750	65,251,651
売 買 損	△ 21,161,176,998	△ 318,818,488	△ 12,941,420	△ 31,256,698,891	△ 4,141,863,920	△ 27,048,024,765
(C) 信託報酬等	△ 278,814,369	△ 291,951,207	△ 328,565,184	△ 319,799,532	△ 354,393,985	△ 296,099,854
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 16,692,755,178	4,032,977,945	13,186,254,994	△ 26,190,695,625	385,982,262	△ 21,916,878,259
(E) 前期繰越損益金	2,013,306,292	△ 20,444,100,130	△ 20,829,001,308	△ 12,056,779,188	△ 42,792,112,492	△ 46,302,463,830
(F) 追加信託差損益金	△ 17,145,375,344	△ 20,785,282,589	△ 24,978,940,521	△ 30,187,428,353	△ 36,633,746,863	△ 44,383,160,955
(配当等相当額)	( 69,918,930,188)	( 75,311,141,949)	( 78,067,561,945)	( 79,470,785,716)	( 81,726,795,737)	( 82,490,572,564)
(売買損益相当額)	(△ 87,064,305,532)	(△ 96,096,424,538)	(△ 103,046,502,466)	(△ 109,658,214,069)	(△ 118,360,542,600)	(△ 126,873,733,519)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 31,824,824,230	△ 37,196,404,774	△ 32,621,686,835	△ 68,434,903,166	△ 79,039,877,093	△ 112,602,503,044
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,972,091,468	△ 6,409,349,454	△ 6,794,179,349	△ 7,112,408,831	△ 7,513,877,782	△ 7,855,959,929
次期繰越損益金 (G+H)	△ 37,796,915,698	△ 43,605,754,228	△ 39,415,866,184	△ 75,547,311,997	△ 86,553,754,875	△ 120,458,462,973
追加信託差損益金	△ 17,145,375,344	△ 22,577,753,551	△ 27,227,635,395	△ 32,470,772,300	△ 39,626,770,171	△ 47,173,225,927
(配当等相当額)	( 69,918,930,188)	( 73,518,670,987)	( 75,818,867,071)	( 77,187,441,769)	( 78,733,772,429)	( 79,700,507,592)
(売買損益相当額)	(△ 87,064,305,532)	(△ 96,096,424,538)	(△ 103,046,502,466)	(△ 109,658,214,069)	(△ 118,360,542,600)	(△ 126,873,733,519)
分 配 準 備 積 立 金	428,668,424	—	—	—	—	—
繰 越 損 益 金	△ 21,080,208,778	△ 21,028,000,677	△ 12,188,230,789	△ 43,076,539,697	△ 46,926,984,704	△ 73,285,237,046

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,387,453,600円	4,192,515,949円	4,545,484,475円	4,829,064,884円	4,520,854,474円	5,065,894,957円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	69,918,930,188	75,311,141,949	78,067,561,945	79,470,785,716	81,726,795,737	82,490,572,564
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,013,306,292	424,362,543	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	76,319,690,080	79,928,020,441	82,613,046,420	84,299,850,600	86,247,650,211	87,556,467,521
(f) 分 配 金	5,972,091,468	6,409,349,454	6,794,179,349	7,112,408,831	7,513,877,782	7,855,959,929
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	70,347,598,612	73,518,670,987	75,818,867,071	77,187,441,769	78,733,772,429	79,700,507,592
(h) 受 益 権 総 口 数	298,604,573,420口	320,467,472,726口	339,708,967,458口	355,620,441,558口	375,693,889,104口	392,797,996,456口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	200円	200円	200円	200円	200円	200円
（ 単 価 ）	（8,734円）	（8,639円）	（8,840円）	（7,876円）	（7,696円）	（6,933円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★米ドル・コース (毎月分配型)

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
12期末(2012年10月9日)	10,932	90	△ 0.3	12,730	0.9	0.0	99.3	329
13期末(2012年11月7日)	10,896	90	0.5	12,789	0.5	0.0	99.1	394
14期末(2012年12月7日)	10,890	90	0.8	13,025	1.8	0.0	99.3	643
15期末(2013年1月7日)	12,024	90	11.2	14,423	10.7	0.0	99.3	970
16期末(2013年2月7日)	12,815	90	7.3	15,795	9.5	0.0	98.9	1,838
17期末(2013年3月7日)	12,954	90	1.8	16,196	2.5	0.0	96.7	2,125
18期末(2013年4月8日)	13,363	90	3.9	17,092	5.5	0.0	98.9	2,237
19期末(2013年5月7日)	13,603	90	2.5	17,906	4.8	0.0	99.0	2,540
20期末(2013年6月7日)	13,641	90	0.9	17,650	△ 1.4	0.0	98.7	2,491
21期末(2013年7月8日)	13,699	90	1.1	18,469	4.6	0.0	98.4	2,787
22期末(2013年8月7日)	13,465	90	△ 1.1	18,462	△ 0.0	0.0	97.6	2,872
23期末(2013年9月9日)	13,454	90	0.6	18,419	△ 0.2	0.0	98.9	3,149
24期末(2013年10月7日)	13,227	90	△ 1.0	18,359	△ 0.3	0.0	98.7	3,108
25期末(2013年11月7日)	13,789	90	4.9	19,508	6.3	0.0	99.0	3,258
26期末(2013年12月9日)	14,546	90	6.1	20,776	6.5	0.0	98.7	3,587
27期末(2014年1月7日)	14,846	90	2.7	21,299	2.5	0.0	98.9	3,721
28期末(2014年2月7日)	13,977	90	△ 5.2	20,208	△ 5.1	0.0	98.6	3,808
29期末(2014年3月7日)	14,729	90	6.0	21,609	6.9	0.0	98.9	4,163
30期末(2014年4月7日)	15,029	90	2.6	21,494	△ 0.5	0.0	99.7	4,329
31期末(2014年5月7日)	14,873	90	△ 0.4	21,191	△ 1.4	0.0	98.9	4,142
32期末(2014年6月9日)	15,249	90	3.1	22,327	5.4	0.0	98.8	4,023
33期末(2014年7月7日)	15,260	90	0.7	22,659	1.5	0.0	99.4	3,844
34期末(2014年8月7日)	14,775	90	△ 2.6	21,909	△ 3.3	0.0	99.3	3,611
35期末(2014年9月8日)	15,665	90	6.6	23,561	7.5	0.0	98.7	3,678
36期末(2014年10月7日)	15,568	150	0.3	23,903	1.4	0.0	98.7	3,636
37期末(2014年11月7日)	16,302	150	5.7	26,099	9.2	0.0	96.1	4,333
38期末(2014年12月8日)	16,999	300	6.1	28,177	8.0	0.0	98.7	4,965
39期末(2015年1月7日)	15,720	300	△ 5.8	26,577	△ 5.7	0.0	96.7	6,754
40期末(2015年2月9日)	15,784	300	2.3	27,294	2.7	0.0	97.6	8,682
41期末(2015年3月9日)	15,682	300	1.3	27,927	2.3	0.0	97.3	10,839

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

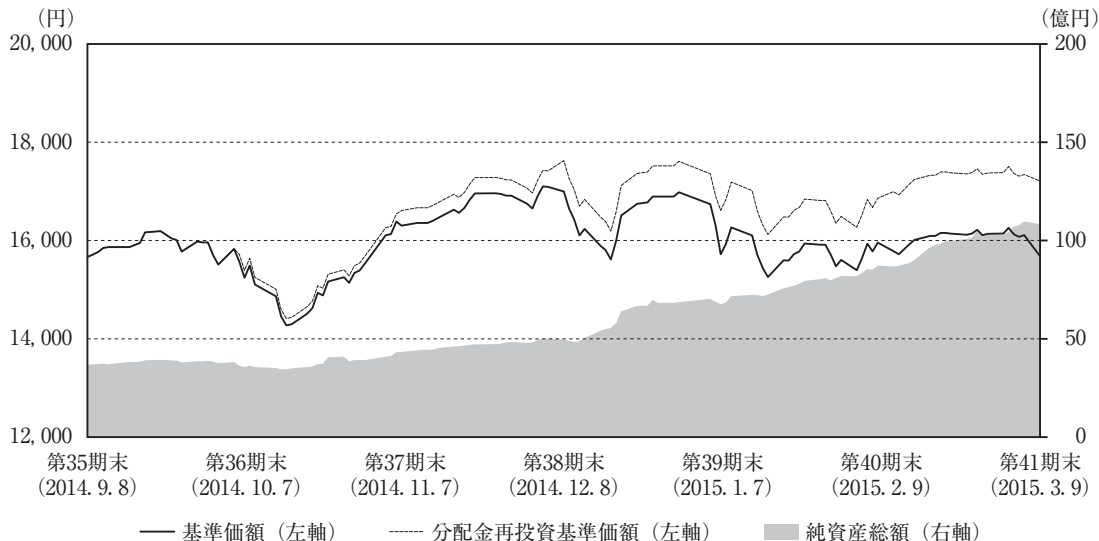
(注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第36期～第41期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第36期	(期首)2014年9月8日	15,665	—	23,561	—	0.0	98.7
	9月末	15,961	1.9	24,173	2.6	0.0	99.0
	(期末)2014年10月7日	15,718	0.3	23,903	1.4	0.0	98.7
第37期	(期首)2014年10月7日	15,568	—	23,903	—	0.0	98.7
	10月末	15,534	△ 0.2	24,355	1.9	0.0	99.8
	(期末)2014年11月7日	16,452	5.7	26,099	9.2	0.0	96.1
第38期	(期首)2014年11月7日	16,302	—	26,099	—	0.0	96.1
	11月末	16,912	3.7	27,367	4.9	0.0	96.4
	(期末)2014年12月8日	17,299	6.1	28,177	8.0	0.0	98.7
第39期	(期首)2014年12月8日	16,999	—	28,177	—	0.0	98.7
	12月末	16,983	△ 0.1	28,143	△ 0.1	0.0	97.0
	(期末)2015年1月7日	16,020	△ 5.8	26,577	△ 5.7	0.0	96.7
第40期	(期首)2015年1月7日	15,720	—	26,577	—	0.0	96.7
	1月末	15,607	△ 0.7	26,691	0.4	0.0	98.6
	(期末)2015年2月9日	16,084	2.3	27,294	2.7	0.0	97.6
第41期	(期首)2015年2月9日	15,784	—	27,294	—	0.0	97.6
	2月末	16,135	2.2	28,113	3.0	0.0	98.1
	(期末)2015年3月9日	15,982	1.3	27,927	2.3	0.0	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第36期首：15,665円 第41期末：15,682円（既払分配金1,500円） 騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オージェンタム・トラストクロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）（以下、「クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）の上昇が寄与し、基準価額は値上がりしました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）については、米国の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことがマイナス要因となった一方で、米ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。オプション取引は、若干ながらマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

S & P 500種株価指数は上昇しました。第36期首から2014年10月中旬にかけては、米軍によるシリア領内のイスラム過激派拠点への空爆開始や、米国内でエボラ出血熱感染者が確認されたことなどから、下落しました。10月下旬に入ると、米国の企業決算が好調だったことから上昇に転じました。その後も、GDP（国内総生産）成長率など堅調な経済統計が発表されたことや、米国中間選挙において共和党が躍進し企業重視の政策に対する期待感が高まったことなどから、11月下旬にかけて続伸しました。12月に入ると原油価格が急落し、高利回り債券や新興国通貨への影響が懸念され下落しました。2015年1月下旬にかけては、原油価格の乱高下やギリシャの大統領選挙に絡む政治混乱などを背景に、方向感の定まらない展開となりました。2月に入ると、ギリシャ債務問題が合意に至るとの期待やウクライナにおける停戦合意などを受けて上昇しましたが、第41期末にかけて再び調整しました。

#### ○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。第36期首より、サンフランシスコ連邦準備銀行の研究員が、報告書で市場参加者はFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースの速さを過小評価している可能性があることと指摘したことが注目されたことなどを受けて、米ドルの対円レートは上昇して始まりました。2014年10月に入り、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などから弱含む局面もありましたが、10月下旬に実施された日銀金融政策決定会合で予想外の追加緩和が決定されると、米ドルの対円レートは大きく上昇しました。11月上旬から12月上旬にかけては、安倍首相が消費税増税を延期して衆議院解散に踏み切るとの観測が広がったことや米国で良好な経済指標の発表が続いたことなどを背景に、米ドルの対円レートは続伸しました。12月中旬から第41期末にかけては、原油価格の急落を嫌気して主要各国の株式市場が弱含んだことなどが相場の重しとなり、米ドルの対円レートは方向感のない推移となりました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当期間を通じてクロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準（G I C S）の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定しました。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等としました。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

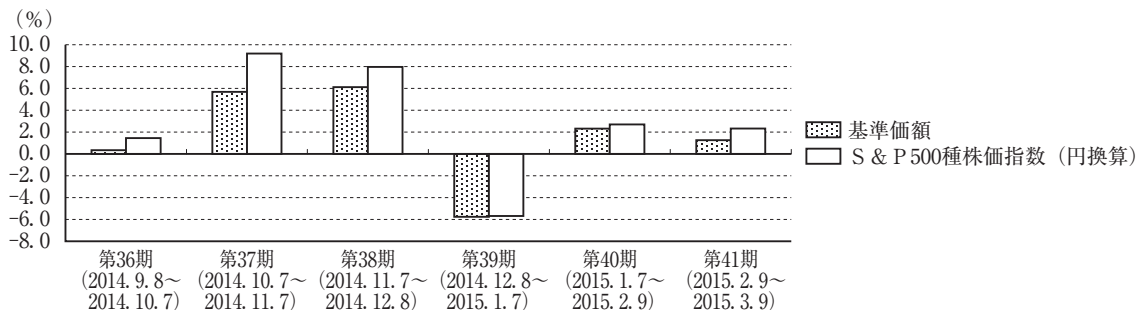
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当たり分配金（税込み）は、第36期～第37期はそれぞれ150円、第38期～第41期はそれぞれ300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年9月9日 ～2014年10月7日	2014年10月8日 ～2014年11月7日	2014年11月8日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月7日	2015年1月8日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	150	150	300	300	300	300
対基準価額比率 (%)	0.95	0.91	1.73	1.87	1.87	1.88
当期の収益 (円)	101	150	300	95	107	95
当期の収益以外 (円)	48	—	—	204	192	204
翌期繰越分配対象額 (円)	5,987	6,747	7,404	7,213	7,036	6,848

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	101.77円	106.87円	108.62円	95.58円	107.20円	95.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	782.39	843.02	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	4,471.53	4,818.52	5,062.54	5,926.96	6,262.24	6,472.82
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,564.15	1,189.26	1,690.60	1,490.52	966.78	579.74
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,137.47	6,897.05	7,704.80	7,513.07	7,336.23	7,148.25
(f) 分 配 金	150.00	150.00	300.00	300.00	300.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,987.47	6,747.05	7,404.80	7,213.07	7,036.23	6,848.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。

また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄からG I C Sの金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2014.9.9～2015.3.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	106円 (34) (69) (2)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国 (邦貨建)	44,150.461	7,336,808	4,175.422	675,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

銘 柄	第 36 期 ～ 第 41 期			銘 柄	第 41 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円	
CROCI US STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	42,426.656	7,052,000	166	CROCI US STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	4,175.422	675,000	161

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第36期～第41期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

区 分	第 36 期 ～ 第 41 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	うち利害 関係人との 取引状況B 百万円		百万円	うち利害 関係人との 取引状況D 百万円	
公 社 債	35,899	9,399	26.2	—	—	—
コール・ローン	859,895	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第36期～第41期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月7日)、(2014年11月7日)、(2014年12月8日)、(2015年1月7日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日) 現在

項 目	第 41 期 末					
	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	4,000,944,261円	4,612,884,948円	5,108,030,780円	6,909,111,999円	8,909,541,436円	11,247,444,697円
コール・ローン等	131,893,289	386,833,055	204,765,783	374,680,287	435,738,312	696,383,664
投資信託受益証券 (評価額)	3,589,037,940	4,166,038,860	4,903,251,964	6,534,418,678	8,473,790,090	10,551,047,999
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	13,033	13,033	13,033	13,034	13,034	13,034
未 取 入 金	279,999,999	60,000,000	—	—	—	—
(B) 負 債	364,480,416	279,628,634	142,271,893	154,829,704	227,504,742	407,873,717
未 払 金	140,000,000	140,000,000	—	—	—	140,000,000
未 払 取 益 分 配 金	35,038,655	39,871,237	87,638,433	128,898,491	165,015,991	207,357,302
未 払 解 約 金	185,413,568	95,473,696	49,286,656	19,078,518	53,000,371	50,189,635
未 払 信 託 報 酬	4,003,698	4,233,306	5,264,196	6,728,907	9,307,622	10,084,295
そ の 他 未 払 費 用	24,495	50,395	82,608	123,788	180,758	242,485
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,636,463,845	4,333,256,314	4,965,758,887	6,754,282,295	8,682,036,694	10,839,570,980
元 本	2,335,910,383	2,658,082,493	2,921,281,101	4,296,616,391	5,500,533,055	6,911,910,087
次 期 繰 越 損 益 金	1,300,553,462	1,675,173,821	2,044,477,786	2,457,665,904	3,181,503,639	3,927,660,893
(D) 受 益 権 総 口 数	2,335,910,383口	2,658,082,493口	2,921,281,101口	4,296,616,391口	5,500,533,055口	6,911,910,087口
1万口当り基準価額 (C/D)	15,568円	16,302円	16,999円	15,720円	15,784円	15,682円

\*第35期末における元本額は2,348,042,270円、当作成期間 (第36期～第41期) 中における追加設定元本額は6,006,231,695円、同解約元本額は1,442,363,878円です。

\*第41期末の計算口数当りの純資産額は15,682円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI US STRATEGY FUND USD CLASS	62,744.847	10,551,047	97.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	12	12	13

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	10,551,047	93.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	13	0.0
コール・ローン等、その他	696,383	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,247,444	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）

■損益の状況

第36期 自 2014年9月9日 至 2014年10月7日 第38期 自 2014年11月8日 至 2014年12月8日 第40期 自 2015年1月8日 至 2015年2月9日  
 第37期 自 2014年10月8日 至 2014年11月7日 第39期 自 2014年12月9日 至 2015年1月7日 第41期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益	27,803,087円	28,892,598円	32,338,015円	47,840,470円	61,806,208円	74,347,617円
受 取 配 当 金	27,798,939	28,886,997	32,330,338	47,825,447	61,791,637	74,327,054
受 取 利 息	4,148	5,601	7,677	15,023	14,571	20,563
(B) 有価証券売買損益	△ 15,595,327	225,664,987	250,963,839	△ 356,526,566	142,272,709	17,567,592
売 買 益	950,675	233,895,696	254,486,318	6,611,180	141,745,328	24,069,879
売 買 損	△ 16,546,002	△ 8,230,709	△ 3,522,479	△ 363,137,746	527,381	△ 6,502,287
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,028,193	△ 4,259,206	△ 5,296,409	△ 6,770,087	△ 9,364,592	△ 10,146,022
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	8,179,567	250,298,379	278,005,445	△ 315,456,183	194,714,325	81,769,187
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	365,373,472	302,193,639	493,873,546	640,423,514	188,684,662	205,545,745
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	962,039,078	1,162,553,040	1,360,237,228	2,261,597,064	2,963,120,643	3,847,703,263
(配 当 等 相 当 額)	(1,044,510,772)	(1,280,803,217)	(1,478,912,319)	(2,546,588,052)	(3,444,566,232)	(4,473,957,608)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,471,694)	(△ 118,250,177)	(△ 118,675,091)	(△ 284,990,988)	(△ 481,445,589)	(△ 626,254,345)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,335,592,117	1,715,045,058	2,132,116,219	2,586,564,395	3,346,519,630	4,135,018,195
(H) 収 益 分 配 金	△ 35,038,655	△ 39,871,237	△ 87,638,433	△ 128,898,491	△ 165,015,991	△ 207,357,302
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,300,553,462	1,675,173,821	2,044,477,786	2,457,665,904	3,181,503,639	3,927,660,893
追 加 信 託 差 損 益 金	962,039,078	1,162,553,040	1,360,237,228	2,261,597,064	2,963,120,643	3,847,703,263
(配 当 等 相 当 額)	(1,044,510,772)	(1,280,803,217)	(1,478,912,319)	(2,546,588,052)	(3,444,566,232)	(4,473,957,608)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 82,471,694)	(△ 118,250,177)	(△ 118,675,091)	(△ 284,990,988)	(△ 481,445,589)	(△ 626,254,345)
分 配 準 備 積 立 金	354,109,711	512,620,781	684,240,558	552,595,406	425,737,708	259,494,683
繰 越 損 益 金	△ 15,595,327	—	—	△ 356,526,566	△ 207,354,712	△ 179,537,053

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,774,894円	28,409,178円	31,733,695円	41,070,383円	58,969,673円	66,140,500円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	207,967,167	246,271,750	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,044,510,772	1,280,803,217	1,478,912,319	2,546,588,052	3,444,566,232	4,473,957,608
(d) 分 配 準 備 積 立 金	365,373,472	316,115,673	493,873,546	640,423,514	531,784,026	400,711,485
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,433,659,138	1,833,295,235	2,250,791,310	3,228,081,949	4,035,319,931	4,940,809,593
(f) 分 配 金	35,038,655	39,871,237	87,638,433	128,898,491	165,015,991	207,357,302
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,398,620,483	1,793,423,998	2,163,152,877	3,099,183,458	3,870,303,940	4,733,452,291
(h) 受 益 権 総 口 数	2,335,910,383口	2,658,082,493口	2,921,281,101口	4,296,616,391口	5,500,533,055口	6,911,910,087口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		150円	150円	300円	300円	300円
（ 単 価 ）	（15,568円）	（16,302円）	（16,999円）	（15,720円）	（15,784円）	（15,682円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★通貨セレクト・コース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
1 期末(2013年 7 月 8 日)	円 9,560	円 —	% △ 4.4	9,864	% △ 1.4	% 0.0	% 98.3	百万円 265
2 期末(2013年 8 月 7 日)	9,416	100	△ 0.5	10,260	4.0	0.0	97.9	329
3 期末(2013年 9 月 9 日)	9,162	100	△ 1.6	10,005	△ 2.5	0.0	98.3	330
4 期末(2013年10月 7 日)	9,284	100	2.4	10,218	2.1	0.0	98.7	350
5 期末(2013年11月 7 日)	9,453	100	2.9	10,702	4.7	0.0	98.9	999
6 期末(2013年12月 9 日)	9,964	100	6.5	10,911	2.0	0.0	99.0	614
7 期末(2014年 1 月 7 日)	9,898	100	0.3	11,042	1.2	0.0	98.9	904
8 期末(2014年 2 月 7 日)	9,136	100	△ 6.7	10,719	△ 2.9	0.0	98.9	904
9 期末(2014年 3 月 7 日)	9,687	100	7.1	11,346	5.8	0.0	99.3	1,004
10 期末(2014年 4 月 7 日)	10,113	100	5.4	11,273	△ 0.6	0.0	98.9	993
11 期末(2014年 5 月 7 日)	10,021	100	0.1	11,289	0.1	0.0	98.7	1,038
12 期末(2014年 6 月 9 日)	10,385	100	4.6	11,783	4.4	0.0	98.9	1,163
13 期末(2014年 7 月 7 日)	10,358	100	0.7	12,001	1.8	0.0	98.4	1,127
14 期末(2014年 8 月 7 日)	9,785	100	△ 4.6	11,607	△ 3.3	0.0	98.9	1,061
15 期末(2014年 9 月 8 日)	10,377	100	7.1	12,136	4.6	0.0	98.8	1,131
16 期末(2014年10月 7 日)	9,715	100	△ 5.4	11,876	△ 2.1	0.0	99.0	830
17 期末(2014年11月 7 日)	9,863	100	2.6	12,278	3.4	0.0	98.8	928
18 期末(2014年12月 8 日)	10,060	100	3.0	12,544	2.2	0.0	98.9	929
19 期末(2015年 1 月 7 日)	8,948	100	△ 10.1	12,105	△ 3.5	0.0	98.4	843
20 期末(2015年 2 月 9 日)	8,877	100	0.3	12,424	2.6	0.0	98.9	839
21 期末(2015年 3 月 9 日)	8,569	100	△ 2.3	12,520	0.8	0.0	98.6	834

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

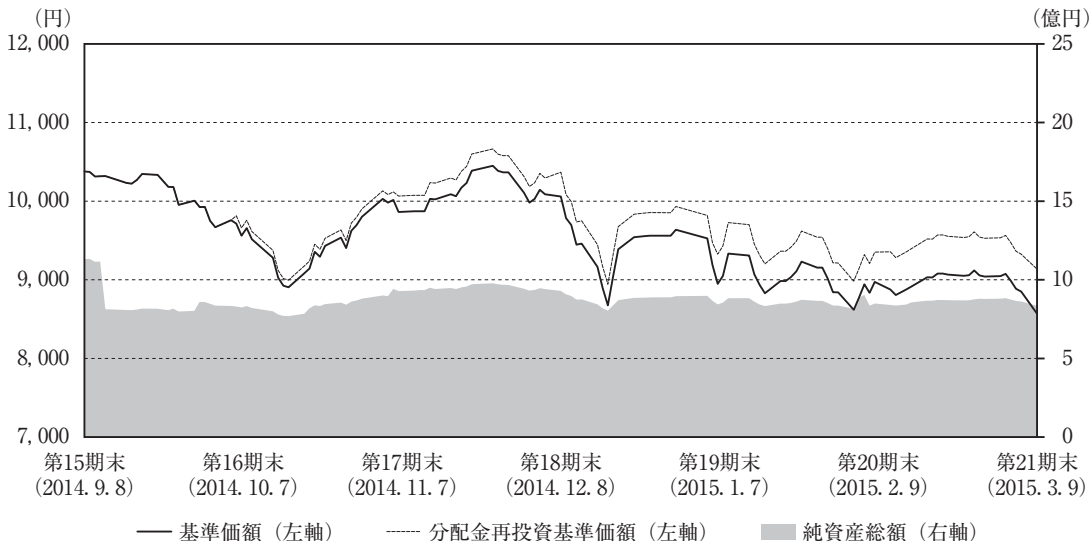
(注2) S & P 500種株価指数（米ドルベース）は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第16期～第21期) 中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%	(参考指数)	%	%	%
第16期	(期首)2014年9月8日	10,377	—	12,136	—	0.0	98.8
	9月末	9,925	△ 4.4	11,955	△ 1.5	0.0	92.1
第17期	(期末)2014年10月7日	9,815	△ 5.4	11,876	△ 2.1	0.0	99.0
	(期首)2014年10月7日	9,715	—	11,876	—	0.0	99.0
第17期	10月末	9,801	0.9	12,057	1.5	0.0	99.1
	(期末)2014年11月7日	9,963	2.6	12,278	3.4	0.0	98.8
第18期	(期首)2014年11月7日	9,863	—	12,278	—	0.0	98.8
	11月末	10,366	5.1	12,529	2.0	0.0	99.8
第18期	(期末)2014年12月8日	10,160	3.0	12,544	2.2	0.0	98.9
	(期首)2014年12月8日	10,060	—	12,544	—	0.0	98.9
第19期	12月末	9,637	△ 4.2	12,636	0.7	0.0	98.9
	(期末)2015年1月7日	9,048	△ 10.1	12,105	△ 3.5	0.0	98.4
第20期	(期首)2015年1月7日	8,948	—	12,105	—	0.0	98.4
	1月末	8,840	△ 1.2	12,217	0.9	0.0	99.4
第20期	(期末)2015年2月9日	8,977	0.3	12,424	2.6	0.0	98.9
	(期首)2015年2月9日	8,877	—	12,424	—	0.0	98.9
第21期	2月末	9,041	1.8	12,758	2.7	0.0	99.0
	(期末)2015年3月9日	8,669	△ 2.3	12,520	0.8	0.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第16期首：10,377円 第21期末：8,569円（既払分配金600円） 騰落率：△12.0%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）（以下、「クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）については、米国の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を活用した結果、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となった一方で、株価が下落したことや選定通貨が対円で下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、若干ながらマイナス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

S & P 500種株価指数は上昇しました。第16期首から2014年10月中旬にかけては、米軍によるシリア領内のイスラム過激派拠点への空爆開始や、米国内でエボラ出血熱感染者が確認されたことなどから、下落しました。10月下旬に入ると、米国の企業決算が好調だったことから上昇に転じました。その後も、GDP（国内総生産）成長率など堅調な経済統計が発表されたことや、米国中間選挙において共和党が躍進し企業重視の政策に対する期待感が高まったことなどから、11月下旬にかけて続伸しました。12月に入ると原油価格が急落し、高利回り債券や新興国通貨への影響が懸念され下落しました。2015年1月下旬にかけては、原油価格の乱高下やギリシャの大統領選挙に絡む政治混乱などを背景に、方向感の定まらない展開となりました。2月に入ると、ギリシャ債務問題が合意に至るとの期待やウクライナにおける停戦合意などを受けて上昇しましたが、第21期末にかけて再び調整しました。

#### ○為替相場

選定通貨（※）の値動きは対円でまちまちとなりました。第16期首から2014年11月末にかけては、日銀による追加金融緩和に加え、日本の7－9月期GDPの悪化や衆議院解散の発表などを背景に円安が進み、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。12月から2015年1月末にかけては、原油価格の下落を受けて、豪ドルやロシア・ルーブルなどの資源国通貨が軟調に推移しました。2月以降は、世界的な株高から市場のリスク選好度が高まる中、ニュージーランド・ドル、豪ドル、インド・ルピーなどの通貨は堅調に推移しましたが、ブラジル・レアルは大手石油会社ペトロブラス社の汚職捜査などが嫌気され、軟調な推移となりました。当作成期間においては、インド・ルピー、南アフリカ・ランド、ニュージーランド・ドルは対円で上昇しました。一方で、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、豪ドル、ロシア・ルーブルは対円で下落しました。

（※）選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

#### ○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では、2014年10月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が資産購入プログラムの終了を決定しました。一方で、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。



◆前作成期間末における「今後の運用方針」

クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当期間を通じてクロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

投資対象銘柄をS & P500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準（GICS）の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定しました。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等としました。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないました。選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

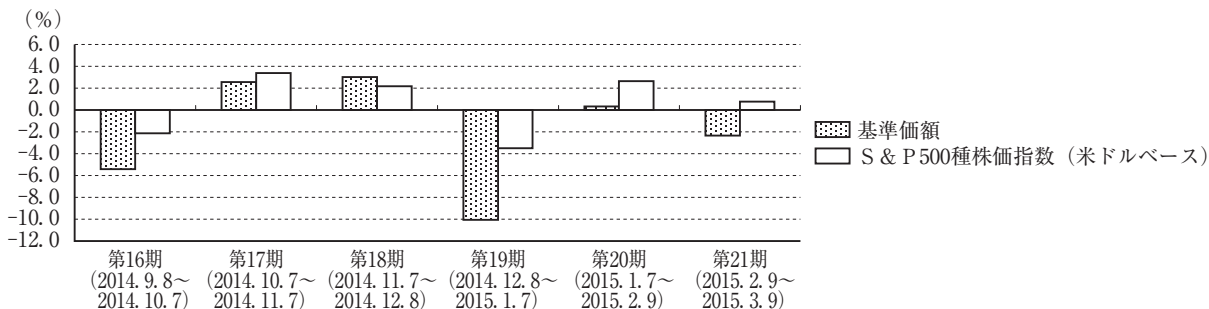
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第16期から第21期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2014年9月9日 ～2014年10月7日	2014年10月8日 ～2014年11月7日	2014年11月8日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月7日	2015年1月8日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日
当期分配金（税込み）(円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.02	1.00	0.98	1.11	1.11	1.15
当期の収益(円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,107	1,139	1,169	1,204	1,218	1,239

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	125.75円	120.96円	129.54円	132.69円	106.61円	119.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	564.26	626.83	630.28	647.65	696.30	713.69
(d) 分配準備積立金	517.79	492.02	509.57	524.05	515.81	506.92
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,207.80	1,239.82	1,269.41	1,304.40	1,318.72	1,339.78
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,107.80	1,139.82	1,169.41	1,204.40	1,218.72	1,239.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。また、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

投資対象銘柄をS & P 500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄からG I C Sの金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とし、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。選定通貨については原則として、シティ世界国債イ

## ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル・リターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型)

インデックスおよびJ Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

### ■ 1万口当りの費用の明細

項目	第16期～第21期 (2014.9.9～2015.3.9)		項目の概要
	金額	比率	
	信託報酬	63円	
(投信会社)	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	63	0.662	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■ 売買および取引の状況

#### 投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

決算期	第16期～第21期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	2,938,781 千口	261,099 千円	3,985,641 千口	379,000 千円

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■ 主要な売買銘柄

#### 投資信託受益証券

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

銘柄	第16期～第21期					
	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
CROCI US STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	2,091,769 千口	187,000 千円	89 円	3,985,641 千口	379,000 千円	95 円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第16期～第21期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月9日から2015年3月9日まで)

区 分	第 16 期 ～ 第 21 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	35,899	9,399	26.2	—	—	—
コール・ローン	859,895	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第16期～第21期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月7日)、(2014年11月7日)、(2014年12月8日)、(2015年1月7日)、(2015年2月9日)、(2015年3月9日) 現在

項 目	第 21 期 末					
	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末
(A) 資 産	863,992,822円	979,493,974円	958,886,700円	854,106,364円	907,948,138円	845,561,626円
コール・ローン等	22,285,435	62,597,401	20,005,009	23,622,510	76,992,379	22,238,610
投資信託受益証券（評価額）	821,607,300	916,796,485	918,781,603	830,383,756	830,855,661	823,222,918
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	100,088	100,088	100,088	100,098	100,098	100,098
未 収 入 金	19,999,999	—	20,000,000	—	—	—
(B) 負 債	33,842,122	51,469,940	29,484,113	10,605,807	67,953,730	10,774,722
未 払 金	10,000,000	40,000,000	10,000,000	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	8,545,042	9,409,424	9,238,344	9,426,513	9,462,872	9,741,591
未 払 解 約 金	14,386,073	1,109,776	9,160,855	199,241	57,436,547	119,697
未 払 信 託 報 酬	905,472	939,468	1,067,129	956,426	1,024,431	878,188
そ の 他 未 払 費 用	5,535	11,272	17,785	23,627	29,880	35,246
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	830,150,700	928,024,034	929,402,587	843,500,557	839,994,408	834,786,904
元 本	854,504,255	940,942,413	923,834,482	942,651,390	946,287,215	974,159,152
次 期 繰 越 損 益 金	△ 24,353,555	△ 12,918,379	5,568,105	△ 99,150,833	△ 106,292,807	△ 139,372,248
(D) 受 益 権 総 口 数	854,504,255口	940,942,413口	923,834,482口	942,651,390口	946,287,215口	974,159,152口
1万口当り基準価額(C/D)	9,715円	9,863円	10,060円	8,948円	8,877円	8,569円

\* 第15期末における元本額は1,090,352,888円、当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は325,367,585円、同解約元本額は441,561,321円です。

\* 第21期末の計算口数当りの純資産額は8,569円です。

\* 第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,372,248円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 21 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CROCI US STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	10,409.606	823,222	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第15期末	第 21 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月9日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	823,222	97.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	22,238	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	845,561	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル・リターンズ-通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第16期 自 2014年9月9日 至 2014年10月7日 第18期 自 2014年11月8日 至 2014年12月8日 第20期 自 2015年1月8日 至 2015年2月9日  
 第17期 自 2014年10月8日 至 2014年11月7日 第19期 自 2014年12月9日 至 2015年1月7日 第21期 自 2015年2月10日 至 2015年3月9日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(A) 配 当 等 収 益	11,656,671円	11,825,686円	12,435,747円	13,471,135円	11,119,197円	12,492,403円
受 取 配 当 金	11,655,099	11,825,197	12,435,224	13,470,490	11,118,110	12,491,694
受 取 利 息	1,572	489	523	645	1,087	709
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 56,003,380	13,389,055	16,115,369	△ 106,455,160	△ 5,493,403	△ 32,136,415
売 買 益	2,922,817	13,394,016	16,400,088	382,127	615,221	541
売 買 損	△ 58,926,197	△ 4,961	△ 284,719	△ 106,837,287	△ 6,108,624	△ 32,136,956
(C) 信 託 報 酬 等	△ 911,007	△ 945,205	△ 1,073,642	△ 962,268	△ 1,030,684	△ 883,554
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 45,257,716	24,269,536	27,477,474	△ 93,946,293	4,595,110	△ 20,527,566
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,887,410	△ 15,864,159	△ 979,225	17,118,993	△ 80,219,620	△ 84,994,875
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,438,207	△ 11,914,332	△ 11,691,800	△ 12,897,020	△ 21,205,425	△ 24,108,216
(配 当 等 相 当 額)	( 48,216,436)	( 58,981,290)	( 58,228,320)	( 61,051,149)	( 65,890,192)	( 69,525,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 56,654,643)	(△ 70,895,622)	(△ 69,920,120)	(△ 73,948,169)	(△ 87,095,617)	(△ 93,633,555)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 15,808,513	△ 3,508,955	14,806,449	△ 89,724,320	△ 96,829,935	△ 129,630,657
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,545,042	△ 9,409,424	△ 9,238,344	△ 9,426,513	△ 9,462,872	△ 9,741,591
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 24,353,555	△ 12,918,379	5,568,105	△ 99,150,833	△ 106,292,807	△ 139,372,248
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,438,207	△ 11,914,332	△ 11,691,800	△ 12,897,020	△ 21,205,425	△ 24,108,216
(配 当 等 相 当 額)	( 48,216,436)	( 58,981,290)	( 58,228,320)	( 61,051,149)	( 65,890,192)	( 69,525,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 56,654,643)	(△ 70,895,622)	(△ 69,920,120)	(△ 73,948,169)	(△ 87,095,617)	(△ 93,633,555)
分 配 準 備 積 立 金	46,446,308	48,269,886	49,806,348	52,482,078	49,436,147	51,249,659
繰 越 損 益 金	△ 62,361,656	△ 49,273,933	△ 32,546,443	△ 138,735,891	△ 134,523,529	△ 166,513,691

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,745,665円	11,382,385円	11,968,069円	12,508,867円	10,088,513円	11,608,849円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	48,216,436	58,981,290	58,228,320	61,051,149	65,890,192	69,525,339
(d) 分 配 準 備 積 立 金	44,245,685	46,296,925	47,076,623	49,399,724	48,810,506	49,382,401
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	103,207,786	116,660,600	117,273,012	122,959,740	124,789,211	130,516,589
(f) 分 配 金	8,545,042	9,409,424	9,238,344	9,426,513	9,462,872	9,741,591
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	94,662,744	107,251,176	108,034,668	113,533,227	115,326,339	120,774,998
(h) 受 益 権 総 口 数	854,504,255口	940,942,413口	923,834,482口	942,651,390口	946,287,215口	974,159,152口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		100円	100円	100円	100円	100円
（ 単 価 ）	(9,715円)	(9,863円)	(10,060円)	(8,948円)	(8,877円)	(8,569円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

オージェンタム・トラストークロッキーUSストラテジー・ファンド  
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／  
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキーUSストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。  
（注）2015年3月9日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表  
2014年2月28日

<b>資産</b>	
有価証券の公正価値（費用216,138,842,932円）	¥ 216,762,110,427
現金および現金等価物	76,832,456
スワップ契約による評価益	729,320,303
未収:	
売却済み証券	51,992,199
決済済み為替先渡契約	8,707,249,088
その他資産	3,692,397
<b>資産合計</b>	<b>226,331,196,870</b>
<b>負債</b>	
為替先渡契約による評価損	6,443
スワップ契約による評価損	21,370,816
未払:	
償還済みの受益証券	52,000,000
管理会社報酬	41,829,706
投資運用会社報酬	16,099,386
通貨投資アドバイザー報酬	309,600
名義書き換え代理報酬	8,915,525
通貨セレクト・クラス設立費用	6,496,199
専門家報酬	4,994,776
受託会社報酬	102,885
<b>負債合計</b>	<b>152,125,336</b>
<b>純資産</b>	<b>¥ 226,179,071,534</b>
豪ドル・クラス	¥ 14,814,482,556
ブラジル・レアル・クラス	202,567,664,287
日本円・クラス	3,639,784,683
通貨セレクト・クラス	973,006,774
米ドル・クラス	4,184,133,234
	<b>¥ 226,179,071,534</b>

発行済み受益証券数

豪ドル・クラス	113,976,116
ブラジル・リアル・クラス	1,912,425,051
日本円・クラス	33,380,892
通貨セレクト・クラス	10,736,899
米ドル・クラス	28,194,994

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	129.98
ブラジル・リアル・クラス	¥	105.92
日本円・クラス	¥	109.04
通貨セレクト・クラス	¥	90.62
米ドル・クラス	¥	148.40

損益計算書

2014年2月28日に終了した年度

費用

投資運用会社報酬	¥	204,504,314
管理会社報酬		101,789,932
名義書き換え代理報酬		24,015,359
通貨セレクト・クラス設立費用		12,541,311
専門家報酬		6,992,408
受託会社報酬		1,080,233
通貨投資アドバイザー報酬		632,576
登録料		516,475
その他費用		51,706
<b>費用合計</b>		<b>352,124,314</b>

純投資損失

(352,124,314)

実現益（実現損）と評価益（評価損）：

実現益（実現損）の内訳：

有価証券への投資	39,966,581,777
スワップ契約	(24,094,537,142)
外国為替取引および為替先渡契約	(417,904,212)
<b>純実現益</b>	<b>15,454,140,423</b>

評価益（評価損）の純変動の内訳：

有価証券への投資	2,782,661,560
スワップ契約	513,743,833
外国為替換算および為替先渡契約	15,764,042
<b>評価益の純変動</b>	<b>3,312,169,435</b>

純実現益および純評価益

18,766,309,858

業務活動の結果生じた純資産の純増

¥ 18,414,185,544



ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－

当ファンド（ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキーUSストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年3月9日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

投資明細表  
2014年2月28日

受益証券数	有価証券の明細	純資産に 占める 割合（%）	公正価値
	ストラクチャード商品		
18,577,374	CROCI Buy-Write Index* - トータル・リターン・スワップ		¥ 216,762,110,427
	ストラクチャード商品計（費用 216,138,842,932円）		216,762,110,427
	投資計（個別原価 216,138,842,932円）	95.84%	¥ 216,762,110,427

\*当ファンドはDeutsche Bank A.G., London Branchに十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通してCROCI Buy-Write Indexに概念的なエクスポージャーを有している。

為替先渡契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価損	純資産に占める割合（%）
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	52,000,000	2014年3月6日	U S D	(509,559)	¥ (6,443)	0.00%

外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (評価損)	純資産に占める割合（%）
A U D	Deutsche Bank A. G.	161,553,460	2014年3月31日	U S D	(144,495,607)	¥ (20,381,695)	(0.01%)
B R L	Deutsche Bank A. G.	4,621,393,660	2014年3月31日	U S D	(1,959,026,643)	717,248,452	0.32%
B R L *	Deutsche Bank A. G.	4,124,682	2014年3月31日	U S D	(1,746,518)	839,249	0.00%
C L P *	Deutsche Bank A. G.	776,432,949	2014年3月31日	U S D	(1,381,860)	574,799	0.00%
I N R *	Deutsche Bank A. G.	107,715,398	2014年3月31日	U S D	(1,736,922)	(989,121)	(0.00%)
J P Y	Deutsche Bank A. G.	3,595,947,709	2014年3月31日	U S D	(35,160,566)	7,566,125	0.00%
R U B *	Deutsche Bank A. G.	58,971,332	2014年3月31日	U S D	(1,631,363)	339,173	0.00%
T R Y *	Deutsche Bank A. G.	3,818,113	2014年3月31日	U S D	(1,698,537)	1,798,935	0.00%
Z A R *	Deutsche Bank A. G.	15,212,219	2014年3月31日	U S D	(1,401,053)	953,570	0.00%
合計						¥ 707,949,487	0.31%

用語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・リアル
C L P	チリ・ペソ
I N R	インド・ルピー
J P Y	日本円
R U B	ロシア・ルーブル
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル

\*通貨セレクト・クラスを含む

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプル・リターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2015年3月9日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を49ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

（2014年9月9日から2015年3月9日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832			
502	国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000			
509	国庫短期証券 2015/5/7	2,000,000			
510	国庫短期証券 2015/5/12	2,000,000			
500	国庫短期証券 2015/3/23	1,999,996			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982			
473	国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994			
514	国庫短期証券 2015/5/25	1,499,986			
479	国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985			
491	国庫短期証券 2015/5/14	999,999			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月9日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（27,589,005千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年3月9日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 15,500,000	千円 15,499,966	% 55.1	% —	% —	% —	% 55.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年3月9日現在							
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	497 国庫短期証券	—	千円 1,000,000	千円 999,996	2015/03/16		
	500 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/03/23		
	502 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/03/30		
	503 国庫短期証券	—	1,000,000	999,991	2015/04/06		
	504 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/04/13		
	509 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/05/07		
	510 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/05/12		
	491 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/05/14		
	512 国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/05/18		
	514 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,988	2015/05/25		
	515 国庫短期証券	—	1,000,000	999,995	2015/06/01		
	合 計	銘 柄 数 金 額	11銘柄	15,500,000	15,499,966		

（注）単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

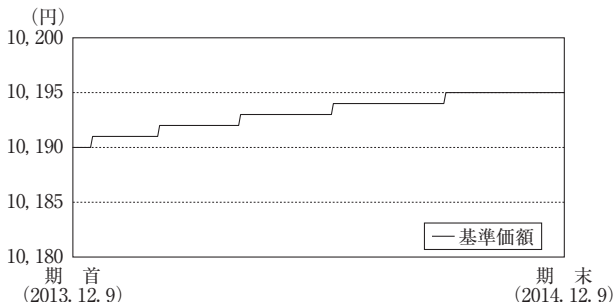
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末)2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		41,597,114	( 35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		組入比率	期 末		
	額面金額	評価額		うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15	
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	
合計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160
公 社 債 (評価額)	15,399,872,623
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512,783
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	25,162,158,471
(D) 受 益 権 総 口 数	491,354,312
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	25,162,158,471円 10,195円

\* 期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／R I C I<sup>®</sup>コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>米ドルコース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>円コース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップコモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワ F E グローバル・バリュー・ファンド (ダイワSMA 専用) 13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/U B S エマージング C B フ ァ ン ド 2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・ブラス II - 金積立型 - 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還 条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資 産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨 a コー ス) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命 - (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命 - (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 通貨 a コー ス13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツイン a (毎月分配型) 98,107円、ダイワ 英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポ ートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国 高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式 a コー ス 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 通貨 a コー ス 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式&通貨ツイン a コー ス982,029円、プルベア・マネー・ポートフォリオ III 24,367,381,676 円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨 セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。